

産業労働局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1 中小企業人的資本経営支援事業	107	0	107
中長期的な企業価値の向上につなげる「人的資本経営」を推進するため、普及啓発や経営人材の育成及び情報発信等を行うことで、企業価値の創造や競争力の向上を図る。			
規模			
普及啓発セミナー	(2回)	(0回)	(2回)
ワークショップ	(4回)	(0回)	(4回)
人的資本経営推進人材（経営人材）の育成 業態転換等に向けた支援 等	(10社)	(0社)	(10社)
2 ポストコロナに向けた企業変革推進事業	69	44	25
規模			
中小企業の事業計画の見直しや新たな収益基盤の確保等に必要な支援を行うとともに、中小企業間や大企業、大学等との連携を強化しながらポストコロナに向けた企業変革を推進する。	(40件)	(40件)	(0件)
3 小規模企業対策	3,640	3,437	203
規模			
商工会・商工会議所等補助	(37所)	(37所)	(0所)
小規模事業者持続化支援事業 等			
4 中小企業活力向上プロジェクトアドバンス	457	459	△ 2
現状分析に基づく潜在的な課題の発見から解決までの一体的な支援に加え、事業計画の進捗確認と実行継続を支援し、収益を確保できる経営体質へ転換を図る。			
規模			
経営分析	(1,200回)	(1,200回)	(0回)
アシストコース	(2,500回)	(2,500回)	(0回)
アドバンスコース	(1,500回)	(1,500回)	(0回)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
5 下請企業対策	百万円 125	百万円 121	百万円 4
下請企業取引対策			
取引情報の提供	規模 (2,600件)	(2,600件)	(0件)
苦情紛争処理に関する相談	(300件)	(300件)	(0件)
下請企業等への支援			
倒産防止特別相談	(116件)	(116件)	(0件)
取引適正化に関する法制度の普及 等			
6 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	1,563	1,563	0
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等 に向けた取組を支援する。	規模 (122社)	(122社)	(0社)
補助率 2/3			
補助限度額 一般枠 20百万円			
小規模企業枠 10百万円			
7 目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	1,142	1,142	0
経営基盤の強化に取り組む都内中小企業や積極 的にPR展開を図る企業に対し、販路開拓助成 やマッチング商談会等の支援策を実施する。			
国内外の展示会参加 等	規模 (880件)	(880件)	(0件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
8 中小企業における危機管理対策	百万円 1,183	百万円 1,026	百万円 157
(1) 東京都BCP策定支援事業 中小企業のBCP策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業へのBCPの浸透を図る。	189	132	57
(2) 中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業 セキュリティ機器の導入やインシデント対応をはじめとした技術的相談、セキュリティ診断などの支援を実施するほか、情報発信により中小企業のサイバーセキュリティ対策の向上を図る。	205	205	0
(3) 中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援事業 セキュリティ人材の育成支援や実践的な課題解決を通じ、セキュリティ対策の継続性の担保を後押しし、サプライチェーンのセキュリティ対策などにもつながる中小企業の体制を強化する。	151 規模 (30件)	151 (30件)	0 (0件)
(4) 中小企業サイバーセキュリティ対策強化サポート事業（4年度補正計上） テレワークの増加に伴い、社外に持ち出される末端の端末を保護するセキュリティソフトウェアの導入や社内規定等策定などの支援を図ることで、中小企業のセキュリティ対策を強化する。	100 規模 (100件)	0 (0件)	100 (100件)
(5) 中小企業における危機管理対策促進事業 中小企業における様々なリスクに対応するための施設・機器等の整備に要する経費を支援する。	538	538	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
9 事業承継・再生支援事業	百万円 582	百万円 542	百万円 40
事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援する。			
企業継続支援 事業承継塾 M&A着手支援 企業再編促進支援 (新) 経営統合支援 等	規模 (20社)	(20社)	(0社)
10 倒産防止特別支援事業	41	41	0
東京都中小企業振興公社に事業再生特別相談窓口を設置し、金融機関・専門家と連携を図り、都内中小企業の経営改善等を短期・集中で支援する。			
11 東京国際展示場の運営	12,422	8,877	3,545
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等	債務負担 (24,684)	(105)	(24,579)
12 東京国際フォーラムの運営	3,535	4,188	△ 653
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等	債務負担 (14,537)	(2,142)	(12,395)
(新)			
13 販路開拓におけるDXサポート事業	172	0	172
中小企業における販路開拓手法のDXを推進していくため、人材育成講座やハンズオン支援等を行い、成果事例を発信する。	規模 (100件)	(0件)	(100件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
14 国際的ビジネス機会の拡大	百万円 1,204	百万円 882	百万円 322
(1) 海外展開総合支援事業	673	411	262
アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定や、ハンズオン支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に海外販路開拓を支援する。			
(2) 海外デジタルマーケティング支援事業	101	101	0
英語WEBページやPRツールなどの作成を支援し、海外展開を志向する都内中小企業のデジタルツールを活用した英語での情報発信力を強化する。	規模 (100社)	(100社)	(0社)
(新) (3) 商社を活用した輸出拡大支援事業	57	0	57
商社と中小企業のマッチング商談会を開催するとともに、専門家による商談サポート等を実施し、海外市場のニーズに対応した中小企業の間接輸出を後押しする。			
(4) 地域間経済交流事業	184	182	2
欧米地域において、現地支援機関等のネットワークを活用した、中小企業の海外展開支援の仕組みを構築し、中小企業の欧米展開を支援する。	債務負担 (21)	(42)	(△ 21)
(5) 成長産業分野の海外展示会出展支援事業	189	188	1
医療・環境・エネルギー産業分野における都内中小企業の海外展示会への出展を支援し、中小企業の海外市場の獲得を後押しする。	債務負担 (32) 規模 (2回)	(2回)	(0回)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15 多摩イノベーション総合支援事業 成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援する。	169	169	0
(新) 16 広域ものづくりネットワーク形成支援事業 ものづくりネットワークの形成に必要となる調達網のリサーチやマッチング、試作開発等を支援し、多摩地域を中心とした活発なイノベーション創出を推進する。	126 規模 (4件)	0 (0件)	126 (4件)
17 多摩イノベーションエコシステム促進事業 多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与するため、リーディングプロジェクトの支援や情報発信に加え、地域でプロジェクトを創出するプラットフォームの運営等、多摩地域でのイノベーションエコシステムの形成を促進する。	1,362	831	531
18 知的財産活用への支援 知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。 アドバイザー・専門相談員による相談 ニッチトップ育成支援 A I ・データ知財取得支援 スタートアップ知的財産支援事業 重要な技術に関する知的財産保護事業（4年度補正計上） 等	1,196 規模 (10社) (5件) (5件) (4回)	899 (10社) (5件) (5件) (0回)	297 (0社) (0件) (0件) (4回)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 19 企業変革に向けたD X推進支援事業	百万円 231	百万円 0	百万円 231
都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、D X戦略の策定及びシステムの導入等の取組を支援する。			
準備支援 D X戦略策定支援 助成金 等	規模 (20件)	(0件)	(20件)
20 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	407	310	97
都内中小企業がデジタル基盤の整備や先端技術の活用により生産性の向上を図る取組を支援する。			
普及啓発セミナー 専門家による導入・活用支援 助成金 等	規模 (4回) (70件)	(10回) (50件)	(△ 6回) (20件)
21 中小企業デジタルツール導入促進支援事業	866	574	292
都内中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化を促進させ、継続的な成長・発展を支援する。	規模 (700件)	(500件)	(200件)
補 助 率 1/2・2/3 補助限度額 1 百万円			
(新) 22 都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業	317	0	317
都内中小企業に対し、デジタル化の必要性を周知するとともに、デジタル化診断を行い、各企業の取組状況に応じた支援メニューにつなげることで、事業活動のデジタル化を促進する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 23 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	百万円 1,145	百万円 0	百万円 1,145
東京の安全・安心分野への新規参入や新事業の展開を促進するため、東京の安全・安心をテーマとする製品や技術の開発・改良に要する経費の一部を支援することで、高い安全性と利便性が両立する東京の実現と産業の活性化を図る。	規模 (60件)	(0件)	(60件)
24 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	12,138	10,117	2,021
中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化やDX、イノベーション推進などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。 補 助 率 1/2・2/3・3/4 補助限度額 100百万円（下限1百万円）			
(新) 25 ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	150	0	150
ゼロエミッション東京の実現に資する技術開発をはじめとした革新的な製品・サービス等の事業化を促進するため、東京に集積するベンチャー企業等が大企業等と連携して行うプロジェクトに対し、幅広く支援する。	債務負担 (329) 規模 (4件)	(0件)	(4件)
(新) 26 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	120	0	120
女性の健康課題を解決するための技術（フェムテック）に関する新製品の開発や改良、普及促進等に要する経費の一部を支援することで、女性活躍社会の実現を加速化していく。	規模 (5件)	(0件)	(5件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 27 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	百万円 146	百万円 0	百万円 146
優れた技術力を活かして新たな成長産業分野へ参入・事業転換を行う都内中小企業に対し、技術力等を目利きし、方向性をアドバイスするとともに、技術開発や設備投資に要する経費の一部を助成することで、事業継続や成長産業分野への進出を促進する。			
(新) 28 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	133	0	133
規模 高齢者のニーズに即したビジネステーマを設定し、それに基づく製品・サービスの開発や事業展開等を支援することで、高齢者市場の活性化と中小企業の成長を促進する。	(10件)	(0件)	(10件)
29 創業への支援	5,756	4,608	1,148
(1) 創業支援拠点の運営	705	680	25
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する。			
(2) 創業支援拠点（多摩）の運営	489	489	0
多摩地域における開業率の向上を図るため、地域の特性を活かした起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を運営する。			
(3) 次世代アントレプレナー育成プログラム	218	134	84
債務負担 優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。	(278)		

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 青山創業促進センターの運営 将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。	百万円 255	百万円 255	百万円 0
(5) 女性ベンチャー成長促進事業 全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。	264 債務負担 (262)	264	0
(新) (6) 多様な主体によるスタートアップ支援展開事業（再掲） スタートアップの成長・創出を大幅に加速させるため、国内外のベンチャーキャピタルやアクセラレータ、事業会社等と連携し民間のアイデア、ネットワーク、フィールド等を最大限に活かした多彩な支援を展開するとともに、成果事例を発信する。	122 債務負担 (3,606) 規模 (50件)	0	122 (50件)
(7) 起業家による空き家活用事業 空き家を活用した事業を行う起業家に対して家賃相当額を助成するとともに、空き家を提供した建物所有者に対して助成を行うことで、空き家を有効活用した先進事例を創出する。	17	17	0
(8) 小中学校向け起業家教育推進事業 都民にとって起業をより身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。	100 債務負担 (30)	92 (30)	8 (0)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(9) 高校生起業家養成プログラム	百万円 159	百万円 159	百万円 0
起業家の裾野をさらに拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施する。	債務負担 (65)	(65)	(0)
(10) シニア創業促進事業	35	35	0
シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。			
(11) スタートアップ総合支援拠点の運営	455	455	0
創業初期を乗り越えたスタートアップの更なる成長に向け、業種や業界、地域にとられない連携の促進を後押しするスタートアップ総合支援拠点を運営する。		債務負担 (726)	
(12) 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業	102	102	0
企業や大学、行政機関の抱える課題等とスタートアップのアイデアとを機能的・集約的に結びつけるプラットフォームを構築することで、事業連携を促進する。	規模 (12回)	(12回)	(0回)
(13) スタートアップ・グローバル交流HUB事業	636	636	0
海外現地での大規模マッチングイベント、ピッチ会等への参加を通じ、有望な都内スタートアップと現地VC・事業会社等とのマッチングの機会を提供する等により、協働関係構築・事業連携を促進する。	規模 (60社)	(60社)	(0社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(14) 新事業発掘プロジェクト	百万円 286	百万円 286	百万円 0
大企業に潜在する人材、アイデア、シーズ を活用した新事業創出・起業等の活性化を 図るため、新たなビジネスの創出につなげ る場・機会を提供し、事業化を促進する。	規模 (20件)	(20件)	(0件)
(15) スタートアップ社会実装促進事業	209	209	0
未成熟で競争者の少ない領域での活躍を目 指すスタートアップに対し、ビジネスモデ ルの社会実装を支援する。	債務負担 (206) 規模 (10社)	(10社)	(0社)
(16) 中小企業DX推進に係るスタートアップ支援 事業	150	76	74
中小企業の課題解決に資する革新的な製品 ・サービスを有するスタートアップを支援 する。	規模 (20社)	債務負担 (150) (20社)	(0社)
(17) リスタートアントレプレナー支援事業	201	201	0
事業に行き詰った等過去の経験を糧に再起 を目指す有望なアントレプレナーが着実に 再スタートし、成長できる環境構築・機運 醸成に向けた支援を実施する。	規模 (20社)	(20社)	(0社)
(新) (18) 次世代通信技術活用型スタートアップ支援事 業	284	0	284
5G技術等を活用した新たな技術・サービ ス等の開発を目指すスタートアップに、資 金面・ビジネス面からサポートを実施する	規模 (3社)	(0社)	(3社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(19) 行政課題解決型スタートアップ支援事業	百万円 519	百万円 413	百万円 106
行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営し、セミナーやピッチ会の開催等を通じて、都内区市町村の行政課題を含む都政課題の解決を図る。	債務負担 (207)		
(20) スタートアップを活用したH T T促進事業 (4年度補正計上)	240	0	240
H T Tに係るテーマのピッチ会を開催し、省エネや節電、脱炭素につながるスタートアップの製品等を導入することにより、行政とスタートアップとの協働機会を創出するとともに、行政課題の解決を図る。			
(21) スタートアップによるD X社会実装事業	105	105	0
スタートアップが開発したD X推進に資する製品やサービスの普及・実装に向け、大企業等とのマッチング機会を創出し、導入事例を広く発信する。			
(新) (22) スタートアップによる島しょ振興促進事業	73	0	73
斬新なアイデア等を活用した島しょ振興の促進のため、事業化に向けた支援等を実施し、成果事例を発信する。			
(新) (23) 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	69	0	69
ものづくり起業家の掘り起こしや創業者の創出を促進するため、多摩地域を中心とした製造業とのマッチングや試作品の作成等を支援し、次世代のスタートアップ起業家へと育成する。	規模 (10件)	(0件)	(10件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 24) 開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ支援事業	百万円 63	百万円 0	百万円 63
途上国の社会課題解決に資する優れた技術・サービス等を有する都内スタートアップに対し、その市場投入に向けたハンズオン支援を実施し、海外展開への足掛かりを築く。	債務負担 (272)		
	規模 (10社)	(0社)	(10社)
(新) 30) 購入・寄付を通じたクラウドファンディングによるH T T・D X等プロジェクト支援事業	421	0	421
創業やH T T・D X等に資する取組等への挑戦を促進するため、購入・寄付を通じたクラウドファンディングによる資金調達を支援する。	規模 (730件)	(0件)	(730件)
(新) 31) 株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援事業	185	0	185
ベンチャー企業による新しいビジネス等への挑戦を促進するため、株式を活用したクラウドファンディングによる資金調達を支援する。	規模 (45件)	(0件)	(45件)
32) 女性・若者・シニア創業サポート事業	390	370	20
女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面からの支援を行う。	規模 (580件)	(405件)	(175件)
33) 外国人起業家の資金調達支援	88	88	0
外国人による東京での起業を後押しするため、融資のほか事業計画の日本語化サポートなど、金融と経営の両面から支援を提供する。	規模 (40件)	(40件)	(0件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
34 地域産業活力創出支援事業 多様な主体との連携による地域の産業力強化や社会構造の変革への対応など、区市町村が「地域産業活性化計画」に基づき取り組む事業を支援することで、地域産業の活性化を図る。 区市町村計画に対する補助	百万円 1,341 規模 (18団体)	百万円 794 (10団体)	百万円 547 (8団体)
35 地域産業デジタル化推進事業 デジタル技術の導入により、中小企業の生産性向上・競争力強化や新産業の創出等に取り組む区市町村を支援し、デジタル化を推進する。	1,200	1,200	0
(新) 36 TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業 地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援する。	506	0	506
37 多摩産業交流センターの管理 多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし広域的な産業交流の中核機能を担うことにより、東京都における産業の振興を図るため、多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）を管理運営する。	584	1,032	△ 448
(新) 38 イノベーション創出拠点の整備推進事業 地域におけるイノベーション創出に向けた拠点の整備等について調査を実施する。	50	0	50

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
39 商店街の活性化	百万円 5,094	百万円 5,094	百万円 0
(1) 商店街チャレンジ戦略支援事業 等	4,432	4,461	△ 29
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を行う。			
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 商店街起業・承継支援事業 若手・女性リーダー応援プログラム 未来を創る商店街支援事業 等	規模 (2,300件)	(2,300件)	(0件)
(2) 進め！若手商人育成事業	50	50	0
商店街の次代を担う若手店主の育成を支援する。			
商店街パワーアップ作戦 店主スキルアップ事業 商人大学校 商店街リーダー実践力向上塾 商店街起業促進サポート 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(3) 商店街ステップアップ応援事業	百万円 200	百万円 200	百万円 0
商店街の自主的かつ継続的な取組を後押し するため、新たな取組を行う意欲のある商 店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施 するとともに、計画策定支援などを行う。			
巡回相談	規模 (10団体)	(10団体)	(0団体)
専門家派遣	(11団体)	(11団体)	(0団体)
市場調査、計画策定支援	(15団体)	(15団体)	(0団体)
(4) 東京都スマート商店街推進事業	412	383	29
商店街におけるデジタル化等の取組を推進 し、情報発信を実施することで、更なる商 店街の活性化を図る。			
40 中小企業に対する総合的な支援事業	154	154	0
総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など)			
事業可能性評価	規模 (2,240件)	(2,240件)	(0件)
専門家の派遣			
人材の育成			
情報の提供			
41 TMAN (航空機産業への参入支援) 等	118	118	0
高い技術的波及効果が期待される航空機関連産 業への都内中小企業の参入に向けた取組を支援 する。			
42 医療機器産業への参入支援	1,187	1,106	81
持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参 入を図るため、コーディネーターの配置等によ る医産学連携の取組を行う。	債務負担 (136)	(50)	(86)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>43 江戸東京きらりプロジェクト</p> <p>東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信するとともに、東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げる。</p> <p>江戸東京きらりプロジェクト推進委員会 民間事業者等のネットワーク構築 等</p>	<p>百万円 440</p> <p>規模 (4回)</p>	<p>百万円 390</p> <p>(4回)</p>	<p>百万円 50</p> <p>(0回)</p>
<p>44 中小企業受注拡大プロジェクト</p> <p>東京2020大会の開催後も、優れた製品やサービスを生み出す東京の中小企業が中長期的な受注機会の拡大や販路開拓の機会を得られるよう、ビジネスチャンス・ナビの充実等によりさらなる利便性向上を図る。</p>	685	685	0
<p>45 女性経営者等の活躍促進事業</p> <p>女性経営者等の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施する。</p> <p>「NEW CONFERENCE」(女性経営者の活躍に向けた会議)の開催 「女性首長によるびじょんネットワーク」(女性首長等による会議)の開催 等</p>	266	230	36
<p>(新) 46 企業における女性管理職等の活躍促進事業</p> <p>企業における女性管理職等の活躍を推進するため、具体的な方策に係る有識者会議を設置するとともに、気運醸成を図るイベントや普及啓発等を実施する。</p>	100	0	100

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
47 ファッション産業の振興 東京のファッションの魅力をイベントを通じて幅広い層へ発信するとともに、新たなビジネスチャンスの創出やアジアのファッション拠点としての東京のプレゼンスを向上させる取組を推進する。	百万円 105	百万円 105	百万円 0
48 地域特性に着目した産業振興イベント支援 都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結び付くイベントへの支援を実施する。	規模 300 (5件)	300 (5件)	0 (0件)
(新) 49 ファッション・アパレル産業活性化促進事業 都内の複数エリアで都民が参加できるファッションイベントを開催し、街全体で盛り上げることで、ファッション・アパレル産業の活性化につなげていく。	600	0	600
50 ファッション産業の担い手発掘・育成事業 学生等を対象としたファッションコンクールを実施し、東京から世界に羽ばたくデザイナーを発掘・育成するとともに、その取組を広く発信する。	515	50	465
51 eスポーツに係る産業の振興 ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、eスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。	130	130	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
52 XR、メタバース等を活用した産業の振興 XR関連やコンテンツ等の多様な事業者が一同に会し、業務提携によるビジネスの拡大や販路開拓等の商談等を行う場として、新たな展示会を開催する。	195	0	195
53 ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業 有名ECサイトに特設ページを設置し、東京の特産品を広く発信することで、中小の特産品販売事業者の販路開拓につなげる。	122	122	0
54 ECサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業 有名ECサイトにアンテナショップを設置し、東京の伝統工芸品の販売及びプロモーションを支援することで、東京の伝統工芸品を広く発信し、販路開拓につなげる。	95	95	0
	規模 (123品)	(123品)	(0品)
55 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業 中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援する。	118	62	56
56 ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 中小企業のゼロエミッションに資する新製品・新技術開発及び販路開拓等を総合的に支援することにより、中小企業の成長を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献していく。	351	311	40

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
57 テナントビル等安全対策強化支援事業 中小企業が火災の初期対応を確実に実施するため、高性能な消火器等を導入する際に要する経費の一部を助成する。	百万円 234	百万円 238	百万円 △ 4
58 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業（4年度補正計上） 中小製造事業者が固定費削減へ取り組むことで経営改善を図れるよう、専門家派遣及び助成金により支援する。	345 規模 (50社)	0 (0社)	345 (50社)
59 原油価格高騰等対策支援事業（4年度補正計上） 中小企業が固定費やコスト削減へ取り組むことで機動的に経営基盤安定化を図れるよう、専門家派遣及び助成金により支援する。	628 規模 (100社)	0 (0社)	628 (100社)
60 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業（4年度補正計上） 中小企業が省エネルギーや固定費削減への取組をより一層推進することで経営基盤安定化を図れるよう、専門家派遣及び助成金により支援する。	1,240 規模 (100社)	0 (0社)	1,240 (100社)
(新) 61 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業 都内中小企業が使用する電力を安定的に自給することができるよう、創電・蓄電の取組について、専門家派遣及び助成金により支援する。	1,676 規模 (100社)	0 (0社)	1,676 (100社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 62 オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業 オフィスビル等の所有者が省エネ・創エネ化を推進することで、都内中小企業の経営基盤の安定化やエネルギー消費量の削減を図れるよう、専門家派遣及び助成金により支援する。	百万円 755	百万円 0	百万円 755
(新) 63 日系製造業等に対する投資促進事業 中小企業が海外での生産活動における様々なリスクを回避し、安定的な生産・供給体制を再構築できるよう、中小企業等の実態・課題を把握し、投資促進に向けた支援を行う。	105	0	105
(新) 64 活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業 東京2020大会のレガシーとして、障害者スポーツ用具の開発で得られた知見を活用し、日常の活発な活動を支える障害者等向けの新製品・新技術等の開発を推進する。	68	0	68
(新) 65 サーキュラーエコノミーへの転換支援事業 高度な循環型社会の実現に向けて技術動向のリサーチを行い、サーキュラーナビを作成するとともに、中小企業への普及啓発及び研究開発等を推進する。	30	0	30

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
66 中小企業制度融資	百万円 328,066	百万円 327,000	百万円 1,066
(1) 融 資	232,344	215,686	16,658
融資目標額	(20,000億円)	(20,100億円)	(△ 100億円)

融資目標額

区 分		5 年 度	4 年 度	増(△)減	限 度 額	利 率
政策課題 対応資金	D X ・ イ ノ ベ ・ 産 業 育 成 融 資	億円 120 (67)	億円 170 (88)	億円 △ 50 (△ 21)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下
	社 会 課 題 決 融 資	450 (210)	330 (123)	120 (87)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下
	金 融 機 関 提 案 融 資	140 (0)	140 (0)	0 (0)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	所定利率
一 般 的 な 事 業 運 営 資 金	小 規 模 事 業 ・ フ リ ー け 融 資	909 (325)	909 (325)	0 (0)	1 企業 ・ 1 組合 2,000万円	2.5%以下、 変動
	一 般 事 業 融 資	2,088 (10)	2,088 (10)	0 (0)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	所定利率等
新 た な 事 業 展 開 資 金	創 業 融 資	650 (238)	540 (185)	110 (53)	1 企業 ・ 1 組合 3,500万円	2.2%以下、 変動
	販 路 開 拓 融 資	21 (10)	21 (7)	0 (3)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下、 変動
	設 備 融 資	250 (131)	132 (63)	118 (68)	1 企業 2.8億円	2.4%以下、 変動
	事 業 承 継 融 資	293 (122)	293 (152)	0 (△ 30)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.4%以下
	そ の 他 の 融 資	12 (5)	12 (5)	0 (0)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下、 変動
経 営 の 安 定 化 資 金	経 営 安 定 融 資	194 (74)	194 (66)	0 (8)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.4%以下
	そ の 他 の 融 資	1,993 (31)	2,791 (8)	△ 798 (23)	各 制 度 に よ る	所定利率等
一 般 保 証 付 融 資	4,880 (14)	4,880 (14)	0 (0)	各 制 度 に よ る	所定利率	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 融 資	8,000 (1,086)	7,600 (1,111)	400 (△ 25)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.4%以下	
計	20,000 (2,323)	20,100 (2,157)	△ 100 (166)			

注 () 内は預託原資、限度額及び利率は令和5年度予定

新型コロナウイルス感染症対応融資には、新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安・エネルギー等
対応緊急融資を含む

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(2) 信用保証料補助	百万円 28,318	百万円 31,420	百万円 △ 3,102
対象 DX・イノベ・産業育成融資 社会課題解決融資 金融機関提案融資 小規模事業・フリーランス向け融資 創業融資 販路開拓融資 設備融資 経営強化融資 事業承継融資 経営安定融資 新型コロナウイルス感染症対応融資 (新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安・エネルギー等 対応緊急融資を含む) その他の融資			
(3) 新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等利子補給	54,314	70,547	△ 16,233
(4) 新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資利子補給(4年度補正計上)	3,475	0	3,475
(5) 保証債務履行損失補助	9,615	9,347	268
67 金融機関と連携した海外展開支援	137	85	52
独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資実行と併せ、海外展開に向けた取組の開始時から実行後まで状況に応じたハンズオン支援を実施することで、都内中小企業の海外展開を幅広く支援する。	規模 (350社)	(250社)	(100社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
68 東京都動産・債権担保融資（A B L）制度	百万円 1,112	百万円 1,102	百万円 10
動産や債権を総合的に取り扱う都独自のA B L制度により、企業の成長ステージに応じた様々な資金需要に対応する。	債務負担 (38,400)	(38,400)	(0)
	融資目標額 (480億円)	(480億円)	(0億円)
69 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	45,133	37,414	7,719
厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	債務負担 (50,960)	(40,000)	(10,960)
	融資目標額 (637億円)	(500億円)	(137億円)
70 地域金融機関による事業承継促進事業	388	388	0
地域金融機関が中小企業に行う事業承継への働きかけに係る取組を支援し、中小企業が保有する技術や人材の次世代への引継の促進を図る。	規模 (1,800社)	(1,800社)	(0社)
(新) 71 ファンドによる脱炭素化に向けたスコープ3対応に取り組む中小企業支援	6,022	0	6,022
ファンドへの出資を通じてカーボンニュートラルの取組を後押しするため、脱炭素化に向けたスコープ3への対応に取り組む中小企業支援の環境を整備する。			
(新) 72 ファンドを活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援	2,012	0	2,012
ファンドへの出資を通じて、途上国の社会課題解決への貢献を目指す等、海外展開が期待できるスタートアップを支援する。			
(新) 73 私募債を活用した事業承継支援	41	0	41
中小企業の事業承継課題の解決を促すため、私募債を活用した資金調達を支援する。	規模 (20社)	(0社)	(20社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 74 大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業	百万円 104	百万円 0	百万円 104
円滑な企業間人材交流を促進するため、外部への出向による人材育成を希望する大企業と、人材の受入れを希望する中小企業・スタートアップのマッチングや受入れ等をサポートする。	債務負担 (70)		
(新) 75 金融機関等と連携した海外企業誘致促進事業（再掲）	131	0	131
金融機関等と協定を締結し、海外企業誘致を促進するとともに、海外企業の都への進出費用等への補助を行う。	債務負担 (220)		
76 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	85,020	41,867	43,153
(新) (1) バイオ燃料活用における事業化促進支援事業	213	0	213
バイオ燃料の活用を促進するため、商用化・実装化に取り組む事業者に対し、それに係る経費を支援する。			
(新) (2) 中小企業等における排出量取引創出に向けた社会実装事業	747	0	747
中小企業等における脱炭素化の取組を加速させるため、グリーントランスフォーメーションの普及啓発や排出量取引事例を創出する実装事業等を実施する。			
(新) (3) 私募債を活用した脱炭素化企業の取組支援	42	0	42
中小企業等の脱炭素化への取組を推進するため、私募債を活用した資金調達を支援する。	規模 (20社)	(0社)	(20社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 事業所等における省エネルギー対策の推進	百万円 3,824	百万円 210	百万円 3,614
相談窓口の運営・省エネ診断の実施 (新) ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業(4年度補正計上)			
(5) 事業所等における再生可能エネルギーの導入拡大	5,173	2,250	2,923
ア 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	1,432	1,026	406
都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ電源設置に対して整備費を補助し、再エネ電源の創出を図る。			
イ 地産地消型再エネ増強プロジェクト	3,741	1,224	2,517
[環境局に計上されている事業を含む。] 事業者及び区市町村が都内及び都外(東京電力管内)に導入する自家消費型再エネ設備の整備費を補助することで、再エネの普及拡大を図る。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 事業所等におけるエネルギーマネジメントの推進	4,859	0	4,859
ア 系統用大規模蓄電池導入促進事業(4年度補正計上)	4,820	0	4,820
東京電力管内の電力系統に直接接続する大規模蓄電池の導入を支援し、電力の安定供給に貢献するとともに、需要最適化の取組を後押しする。			
イ 企業の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業(4年度補正計上)	39	0	39
小売電気事業者等が電力の需給状況に応じ節電要請を行い、節電に応じた事業所にインセンティブを付与する取組等を支援する。			
(7) 水素・新エネルギーの普及拡大	11,869	224	11,645
ア 再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	502	198	304
再エネ由来水素活用設備及び純水素型燃料電池・水素ボイラーの導入に必要な経費を補助する。			
イ 水素社会実現に向けた普及啓発	653	26	627
水素関連の国際会議等を実施するとともに、都民への普及啓発を展開し、水素エネルギーの普及促進を図る。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) ウ グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業 水素製造機器メーカー等から、グリーン水素の製造から利用までの機器構成に係るプランの提案を受け、これを設置する事業者を導入経費を補助する。	百万円 1,225	百万円 0	百万円 1,225
(新) エ グリーン水素の製造・利活用事業 都内においてグリーン水素を製造するための設備の設計等を実施する。	55	0	55
(新) オ 中央防波堤におけるグリーン水素の製造・利活用事業 中央防波堤においてグリーン水素を製造するための設備の調査・設計等を実施する。	103 債務負担 (600)	0	103
(新) カ パイプラインを含めた水素供給体制構築事業 今後海外からの水素を受け入れる場合のパイプラインなどのサプライチェーンに関する調査のほか、羽田エリアでの水素活用イベントを実施する。	183	0	183
キ 新エネルギー推進に係る技術開発支援事業(4年度補正計上) 大企業と中小企業等との連携により実施する新エネルギーの調査研究、技術開発、実証、実装化までの取組を支援し、東京の脱炭素化を推進する。	9,148	0	9,148

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(8) 事業所等におけるゼロエミッションビークル (ZEV)の普及促進 〔環境局に計上されている事業を含む。〕	58,293	39,183	19,110
ア ZEV等普及促進事業 走行時にCO ₂ を排出しないZEVの導 入促進のため、購入費等を補助する。	35,651	15,755	19,896
(ア) ZEV普及促進事業（一部再掲）	31,932	6,826	25,106
規模			
電気自動車（EV）	(36,992台)	(12,621台)	(24,371台)
プラグイン・ハイブリッド自動車 （PHV）	(27,008台)	(11,379台)	(15,629台)
燃料電池自動車（FCV）	(2,100台)	(1,050台)	(1,050台)
EVバイク 等	(5,564台)	(2,093台)	(3,471台)
※ 2年分を一括出えん			
(イ) 燃料電池バス導入促進事業	5	7,626	△ 7,621
水素社会の早期実現に向けて燃料電 池バスの普及を促進するため、車両 購入費の補助を行う。			
(新)			
(ウ) EVバス・EVトラック導入促進事業	3,106	0	3,106
ZEVの普及拡大に向けてEVバス ・EVトラック等の車両購入費の補 助を行う。			
規模			
EVバス	(50台)	(0台)	(50台)
EVトラック	(215台)	(0台)	(215台)
(エ) ZEVトラック早期実装化事業	9	1,303	△ 1,294
商用FCモビリティの実装化に向け FCトラックの導入支援を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (オ) 燃料電池フォークリフト実装支援事業	百万円 539	百万円 0	百万円 539
燃料電池フォークリフトの普及を促進するため、車両購入費の補助等を行う。 ※ 4年分を一括出えん			
(新) (カ) Z E V ゴミ収集車実装支援事業	60	0	60
区市町村と連携して、F C ゴミ収集車の実装化を推進する。			
イ 充電設備普及促進事業（一部再掲）	17,406	5,524	11,882
Z E V の普及拡大に向けて、住宅・民間施設・区市町村等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費の補助等を行う。			
充電設備	規模		
基礎充電（集合住宅・事務所等）	(3,560基)	(350基)	(3,210基)
基礎充電（既存戸建住宅）	(9,600基)	(4,800基)	(4,800基)
目的地充電（区市町村・民間施設）	(1,870基)	(655基)	(1,215基)
※ 2年分を一括出えん			
ウ 水素ステーション設備等導入促進事業	4,299	17,720	△ 13,421
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を行う。 ※ 3年分を一括出えん			
エ Z E V 普及に向けたキャンペーンの展開	937	184	753
Z E V に対する都民の関心を高めるため Z E V の認知度向上に向けた取組を実施する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
77 観光産業の振興	30,301	21,867	8,434
(1) 外国人旅行者誘致の新たな展開	7,482	5,580	1,902
ア 情報の収集及び発信	3,689	3,152	537
観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 インバウンド需要回復に向けた観光PR (新) メタバースを活用した観光PR 等			
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	1,998	1,817	181
富裕層向けプロモーション 東京観光レップの運営 東京から日本の魅力新発見 (新) 近隣県と連携した海外向けレガシーPR 事業 (新) 山形県との連携による女性の視点を生か した観光振興 等	規模 (15都市) (4地域)	(15都市) (4地域)	(0都市) (0地域)
ウ イベントを通じた観光振興	1,295	611	684
東京アニメアワードフェスティバル 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバ ル 春の食フェスティバルの実施・運営 (新) 東京の食の魅力発信プロモーション (新) 国際的なイベントを活用した観光PR 等			
(新) エ アニメ等拠点の整備・運営	500	0	500

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(2) MICE誘致の推進	百万円 4,161	百万円 3,701	百万円 460
ア 東京都MICE連携推進協議会の運営	18	10	8
国やMICE関連事業者等の様々な関係主体が連携を図り、MICE誘致に向けた取組を展開する。			
イ MICE誘致に向けたプロモーションの展開	438	440	△ 2
MICEマーケティング戦略の構築 MICE情報発信の展開 MICEプロモーション基盤の強化			
ウ MICEの誘致・開催支援	3,109	2,619	490
国際会議誘致・開催支援事業	規模		
誘致資金助成 補助率 10/10	(6件)	(6件)	(0件)
開催資金助成 補助率 10/10	(40件)	(40件)	(0件)
(新) 多摩地域におけるMICE誘致促進事業 島しょ地域におけるMICE誘致促進事業 ユニークベニューワンストップ窓口の設置 ユニークベニューの魅力発信 ユニークベニュー利用促進事業 ユニークベニュー施設の受入環境整備支援 (新) イベント等誘致・開催等支援事業 (新) メタバースを活用したMICE誘致促進			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ MICE拠点育成支援事業	百万円 22	百万円 32	百万円 △ 10
会議、宿泊、商業施設等のMICE関連施設が集積するエリアをMICE拠点として指定し、MICEの誘致に向けた取組を支援する。	規模 (7地域)	(7地域)	(0地域)
オ 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	4	24	△ 20
多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のMICE関連施設が集積するエリアをMICE拠点として指定し、MICEの誘致や人材育成に向けた取組を支援する。	規模 (2地域)	(2地域)	(0地域)
カ MICE施設の受入環境整備支援	130	110	20
MICEの会場としての施設の機能強化に向けて、開催に役立つ設備の導入を支援する。			
キ 都市間連携によるMICE誘致の推進	41	52	△ 11
国内他都市と連携して、都市間を周遊する報奨・研修旅行の誘致や国際会議等参加者の他都市への送客に向けた取組を実施する。	規模 (7地域)	(7地域)	(0地域)
ク 次世代型MICEの推進	302	414	△ 112
東京でMICE開催を予定している主催者に対し、先端テクノロジーを導入したMICEの開催を支援する。			
(新) ケ 環境配慮型MICEの推進	97	0	97
東京でMICE開催を予定している主催者に対し、環境に配慮したMICEの開催を支援する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 魅力を高める観光資源の開発	9,232	4,184	5,048
ア 自然と調和した観光	1,401	1,131	270
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業			
多摩・島しょ魅力発信事業			
島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト			
キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業			
滞在型旅行（ロングステイ）推進事業			
多摩・島しょ地域観光課題解決事業（新）			
多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業 等			
イ 観光まちづくり	6,960	2,425	4,535
	債務負担		
〔都市整備局、建設局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕	(4,560)	(242)	(4,318)
プロジェクションマッピング国際アワードTOKYO（新）			
プロジェクションマッピング拠点整備事業（新）			
民間との協力によるプロジェクションマッピング展開事業			
多摩の観光・産業振興ネットワーク事業（新）			
都市開発プロジェクトにおける賑わいの維持・創出に関する調査（再掲）			
花と光のムーブメント（新）			
臨海副都心における魅力創出事業（新）			
東京港における新たなランドマークの設置 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 東京フィルムコミッション事業	51	51	0
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立等支援 国内外へのPR活動			
エ 海外作品制作支援事業	36	30	6
オ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	100	90	10
カ アニメ関連観光情報等発信事業	66	66	0
キ デザインマンホール等ツーリズム推進事業	75	55	20
ク 観光まちづくりサポート事業	10	10	0
ケ Old meets New 日本文化を活用した観光振興支援事業	95	75	20
コ サステナブル・ツーリズム推進事業 (新)	308	251	57
サ 観光協会等と連携した観光産業活性化支援事業 (新)	100	0	100
シ 地域観光活性化推進事業	30	0	30
(4) 受入環境の充実	6,773	6,139	634
ア 観光案内機能の充実	2,148	2,267	△ 119
外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備事業 観光案内所の運営 広域的な観光案内拠点等の運営 全国特産品等の展示紹介事業 等	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
イ 観光インフラ整備支援事業	百万円 4,238	百万円 3,520	百万円 718
区市町村観光インフラ整備支援	債務負担 (50)		
多言語コールセンター事業	規模		
宿泊施設のバリアフリー化支援事業 (新)	(100件)	(100件)	(0件)
アクセシブル・ツーリズム支援事業 シンポジウム	(500人)	(0人)	(500人)
ドローンを活用したアクセシブル・ツー リズムの推進			
観光事業者の経営力強化支援事業			
観光バス等バリアフリー化支援事業			
TOKYO旅館ブランド構築・発信事業			
住宅宿泊事業の適正な運営			
観光事業者向けワンストップ支援センタ ーの運営 (新)			
宿泊施設テレワーク利用支援事業			
先端技術による次世代受入環境構築事業	(2か所)	(2か所)	(0か所)
観光事業者のデジタル化促進事業	(20件)	(20件)	(0件)
観光業界における経営課題解決促進事業	(7件)	(5件)	(2件)
アドバイザーを活用した観光事業者支援 事業	(250件)	(200件)	(50件)
観光資源の保全等のための支援事業(4 年度補正計上) (新)			
観光需要創出に向けた誘客促進支援事業 (新)			
DXによる観光データ活用等支援事業 (新)			
宿泊施設デジタルシフト応援事業 (新)	(60件)	(0件)	(60件)
観光事業者による環境対策促進事業 (新)	(30件)	(0件)	(30件)
宿泊施設を活用した文化体験等観光支援 事業 等	(6件)	(0件)	(6件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ウ 温かく迎える仕組みづくり	百万円 387	百万円 352	百万円 35
<ul style="list-style-type: none"> ウェルカムカードの作成・配布等 ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備 専門家個別派遣 多言語メニュー作成支援ウェブサイト保守・運営 都民向けおもてなしポケットガイドの作成 (新) 飲食事業者向け食の多様性対応支援事業等 	規模 (120事業者)	(120事業者)	(0事業者)
(5) 人材の育成・活用	840	824	16
<ul style="list-style-type: none"> M I C E 専門人材育成 M I C E 専門人材育成講座 観光ボランティアの活用 観光経営人材育成事業 観光産業外国人材活用支援事業 等 	規模 (19回)	(19回)	(0回)
	(7大学)	(7大学)	(0大学)
(6) 推進体制の構築	1,713	1,339	374
<ul style="list-style-type: none"> 都市観光支援事業 (新) 国内向け誘客促進プロモーション 等 			
(7) 被災地応援ツアー	100	100	0
<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社が企画する被災地応援ツアーや都内の学校が行う教育旅行を通じ、福島県の復興を支援する。 			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
78 農林水産業の普及啓発 東京の農林水産業及び東京産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。 東京味わいフェスタの実施・運営（秋のイベント） 等	百万円 400	百万円 457	百万円 △ 57
(新) 79 東京産農産物の流通促進事業 東京産食材の流通の拡大を図るため、東京産農産物を仕入れ、複数の小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組を支援する。	45	0	45
80 国産農作物を利用した商品開発及び購入促進キャンペーン(4年度補正計上) 米粉の魅力を伝えるキャンペーンを実施するとともに米粉パン等の商品開発を支援する。	111	0	111
81 農林水産物の相互PR事業(4年度補正計上) 新潟県と連携し、相互の農林水産物の魅力を発信することにより、一層の消費拡大を図る。	32	0	32
(新) 82 未来に残す東京の農地プロジェクト 区市町村の農地保全の取組や農家の農地整備等を支援し、都内全域で農地の保全、創出、多面的機能の発揮に向けた取組を支援する。	663 債務負担 (112)	0	663

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
83 生産緑地買取・活用支援事業 農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった生産緑地について区市の買取り及び農的活用を支援する。	百万円 2,005	百万円 2,005	百万円 0
(新) 84 都市農地貸借円滑化促進事業 都市農地を保全し、担い手等への生産緑地の貸借を促進するための生産緑地バンク制度の創設支援や制度啓発等を実施する。	28	0	28
85 食育の推進 食育推進団体への支援 ぎょしょく普及事業 水産物加工・流通促進対策事業 等	87	79	8
(新) 86 ハクビシン等による農作物獣害防止対策事業 ハクビシン等による農作物被害軽減を図るため農地への侵入を防ぐ防除施設の普及、講習会の開催、捕獲に関する経費等を支援する。	120	0	120
(新) 87 新東京都GAP推進事業 東京農業の持続的発展のため都が創設した、東京都GAPを国際水準に対応したものに引き上げるとともに、認証農産物の流通拡大のため、大規模商談会への出展、小売店での販売イベント等を実施する。	55	0	55
88 TOKYO Xブランド強化支援 TOKYO Xのブランド力強化を目指すとともに、生産基盤の強化を推進する。	39	12	27

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
89 チャレンジ農業支援事業 農業経営の多角化に向けて、農業者等に専門家を派遣するとともに、新たな販路開拓を支援する。	百万円 119	百万円 106	百万円 13
(新) 90 都市農地流動化促進奨励事業 新規就農者等と一定期間以上の長期の賃貸借契約を行う農地所有者に対して奨励金を交付し、都市農業の担い手育成や農地保全を推進する。	25	0	25
(新) 91 東京産ブランド農産物育成ステップアップ支援事業 新品種や地域特産農産物などを次代の東京産ブランド農産物に育成することを目指し、生産者団体が都関係機関等と連携して取り組む生産からPRまでの活動を包括的に支援する。	35	0	35
92 東京ファーマー育成プロジェクト	2,295	281	2,014
(1) 東京農業アカデミー事業 就農に向けた取組の開始期から経営発展期までステージに応じた支援メニューにより農業後継者や農外からの新規参入者の就農からステップアップまでをトータルで支援する。	198	233	△ 35
担い手確保育成及び女性農業者育成対策 八王子研修農場事業 等	規模 (10人)	(10人)	(0人)
(2) 就農準備支援事業 都内での新規就農希望者に対して、就農地への円滑な定着を図るため、就農地を貸借できるまでの一定期間の営農を支援する。	債務負担 (352)	21 (30)	381 (322)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(3) 多様な担い手育成支援事業	百万円 1,583	百万円 27	百万円 1,556
働き方や生活スタイルの多様化が進む社会情勢に対応し、農地保全を実現するため、都市住民等を含む多様な主体による農地の新たな活用策や都市農業の経営手法を構築する。	債務負担 (161)	(40)	(121)
(新) (4) 雇用就農推進支援事業	112	0	112
都内の新規就農者の増加を図るため、都内での農業参入を希望する法人等の相談窓口を設置するほか、参入法人が雇用する就農者の育成への支援や農業経営を展開するための施設整備を支援する。			
93 東京型スマート農業プロジェクト	259	257	2
産官学等の連携により I o T や A I 等の先端技術の開発・改良や東京の農業への適合を促進し東京型スマート農業の推進を図る。			
94 島しょ地域農業 D X 推進事業	98	59	39
デジタル技術を活用した島しょ地域の自然環境条件等に適した農業振興を促進し、島しょ地域における東京型スマート農業の推進を図る。			
(新) 95 木質バイオマスエネルギー農業利用推進事業	247	0	247
木質バイオマス発電による環境に配慮したエネルギーの東京農業での利活用を推進する。			
96 造林対策	342	315	27
造林・保育	規模 (24ha)	(54ha)	(△ 30ha)
間伐対策 等	(370ha)	(370ha)	(0ha)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
97 総合的花粉症対策 (環境局、高速電車事業会計に計上されている) 事業を含む。 花粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・向上を促進する。 森林循環促進事業 主伐基金 とうきょう林業サポート隊 等	百万円 2,383	百万円 2,165	百万円 218
98 共存共栄による国産木材の魅力発信事業 全国各地との「共存共栄」の視点から、多摩産材をはじめとする国産木材製品の常設展示拠点の運営、木材製品展示会の開催などを通じ、国産木材の更なる利用を推進する。	338	241	97
99 木育活動の推進 木育推進事業 木育活動支援事業 東京の森林を支える未来の担い手育成支援事業	93	93	0
100 林業労働力総合対策事業 林業技術者の確保・育成を図り、安定的に雇用できるように林業経営体等の強化を推進する。	82	83	△ 1
101 東京の森林の将来展望実行プログラム 50年、100年先の長期を見据えた東京の森林の将来像の実現に向け、多摩、島しょ、区部それぞれの地域に応じた施策を実施する。 100年の森整備事業 島しょ観光資源・林産物生産振興事業 等	210	134	76

事	項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
102	ウッドショック対策プロジェクト 多摩産材をはじめとした国産木材の供給力を強化するとともに、新たな需要の創出を図り、木材利用を一層推進する。 (新) 伐採・搬出技能向上対策事業 (新) 最先端林業技術導入事業 林産物生産支援事業(4年度補正計上) 国産木材流通促進対策事業(4年度補正計上) (新) 多摩産材流通拠点の機能強化 国産木材利用促進強化事業(4年度補正計上) (新) 多摩産材の情報発信力強化事業 木材利用ポイント事業 (新)	百万円 2,091	百万円 165	百万円 1,926
103	D Xによる漁船操業情報収集事業 デジタル技術の活用により島しょ地域の漁船から操業データを収集するシステムを構築し、資源評価精度の向上を図る。 (新)	132 債務負担 (52)	0	132
104	スマート内水面養殖業推進事業 養殖作業の見える化により飼育業務の効率化を検証し、都内養殖業者への技術移転を目指す。	28	0	28
105	東京の漁業人材確保・育成事業 東京漁業就業支援センターを設立し、担い手ごとのキャリアに応じたステップアップ研修の実施等により、漁業者の確保や技術力向上を図る	68	59	9

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
106 東京産水産物の海外販路開拓	百万円 27	百万円 42	百万円 △ 15
消費量及び取引価格の高まりを見せる海外市場への東京産水産物の輸出を促進するとともに、事業者の販路多角化と販売活動を支援する。			
(新)			
107 漁業共済加入促進支援事業	17	0	17
国が行う漁業共済への加入に係る漁業者の掛金負担額の一部を支援し、共済への加入を促進する。	債務負担 (22)		
108 農林災害復旧等	2,208	2,155	53
(1) 農地及び農業用施設の復旧等	208	130	78
農地・農業用施設	規模 (3地区)	(2地区)	(1地区)
(2) 林道・治山災害復旧	2,000	2,025	△ 25
林道施設	債務負担 (168)	(18)	(150)
治山施設	規模 (21か所)	(26か所)	(△ 5か所)
林地荒廃	(3か所)	(3か所)	(0か所)
	(20か所)	(24か所)	(△ 4か所)
109 小笠原振興	608	407	201
(1) 小笠原農業の振興	463	353	110
農業基盤整備 植物防疫 等	規模 (1施設)	(1施設)	(0施設)
(2) 小笠原漁業の振興	145	54	91
漁業基盤整備 水産センター施設整備 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
110 若年者の雇用就業支援	百万円 1,439	百万円 1,388	百万円 51
(1) 若年者の雇用就業支援	678	655	23
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。	規模 (140クラス)	(140クラス)	(0クラス)
高校生向け就業意識啓発講座 若年者早期就職支援事業 若年者就職力アップ事業 若者と企業のマッチング支援 若者の職場定着支援 オンライン就職支援 就活アプローチ事業 多摩地域若者・中小企業交流支援事業 等			
(2) 若者ジョブマッチング事業	45	45	0
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	規模 (4回)	(4回)	(0回)
(3) 若者正社員チャレンジ事業	516	516	0
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
(4) 学生インターンシップ支援事業	89	53	36
中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業におけるインターンシップを提供する。	規模 (1,000人)	(500人)	(500人)
(5) 若年者能力開発訓練	111	119	△ 8
職業能力開発センターにおいて、非正規雇用等の若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	規模 (220人)	(280人)	(△ 60人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
111 中高年の雇用就業支援	百万円 3,071	百万円 3,719	百万円 △ 648
(1) 中高年の雇用就業支援	577	577	0
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援 オンライン就職支援 等	規模 (6,300人)	(6,300人)	(0人)
(2) 非正規向け特別支援	150	184	△ 34
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。			
就活エクスプレス事業 非正規向け就職活動支援	規模 (620人)	(720人)	(△ 100人)
(3) ミドルチャレンジ事業	176	176	0
一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。	規模 (200人)	(200人)	(0人)
(4) 東京しごと塾事業	213	213	0
現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講じることにより、正規雇用化を図る。	規模 (160人)	(160人)	(0人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(5) 就職氷河期世代対策	百万円 1,955	百万円 2,569	百万円 △ 614
就職氷河期世代に対し、これまでの支援では対応が困難な方への支援等を実施する。			
雇用創出・安定化支援事業 非正規就業者向けアプローチセミナー ミドル版ワークスタート支援プログラム (新) 就職氷河期世代向け合同面接会			
112 高齢者の雇用就業支援	2,305	2,208	97
(1) 高齢者の雇用就業支援	383	336	47
概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
生涯現役社会推進事業 中小企業向け人材開発 65歳以上のシニア対象職場体験事業 (新) シニア合同面接会 シニア就業支援キャラバン オンライン就職支援 等	規模 (1,800人)	(1,800人)	(0人)
(2) 高年齢者訓練	291	304	△ 13
職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	規模 (1,270人)	(1,510人)	(△ 240人)
(3) アクティブシニア就業支援センター助成	94	94	0
区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	規模 (10区市)	(10区市)	(0区市)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) シニア就業応援プロジェクト	百万円 706	百万円 663	百万円 43
高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開する。			
規模			
企業向けシニア雇用促進事業	(150人)	(150人)	(0人)
東京キャリア・トライアル65	(500人)	(400人)	(100人)
東京セカンドキャリア塾	(1,230人)	(930人)	(300人)
シニアしごとEXPO 等	(40社)	(40社)	(0社)
(5) シルバー人材センター等に対する支援	831	811	20
規模			
公益目的事業費の助成	(58か所)	(58か所)	(0か所)
シルバー向け人材開発			
広域企画提案による就業機会の確保			
人材情報バンクの整備			
労働者派遣事業			
これからシルバー応援FESTA 等			
(新)			
113 新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座	97	0	97
規模			
経験や知見を有するシニアが、セカンドキャリアにおいて円滑に適応するため、短期集中プログラムによりマインドチェンジを促進する。	(120人)	(0人)	(120人)
114 障害者の雇用就業支援	2,276	2,137	139
〔福祉保健局、教育庁に計上されている事業を含む。〕			
障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(1) 普及啓発・就労機会の確保 <p>障害者雇用就業総合推進事業 障害者雇用ナビゲート事業 企業に対する普及啓発 中小企業障害者雇用応援連携事業 特別支援学校による企業開拓 等</p>	百万円 287	百万円 305	百万円 △ 18
(2) 障害者職業訓練 <p>障害者職業能力開発校等において、障害者を対象とする職業訓練を実施する。</p>	621 規模 (1,070人)	631 (1,070人)	△ 10 (0人)
(3) 障害者の就労に向けた支援 <p>「東京チャレンジオフィス」の運営（再掲） 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援 等</p>	174 規模 (6か所)	176 (6か所)	△ 2 (0か所)
(4) 障害者の職場定着支援 <p>障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。</p>	1,194 規模 (800人)	1,025 (800人)	169 (0人)
115 難病・がん患者就業支援事業 <p>難病・がん患者が安心して職場で活躍できるようにするため、雇入れ、休職からの職場復帰、就業継続に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を支給する。</p>	127	123	4
<p>難病・がん患者採用奨励金 最大90万円 難病・がん患者雇用継続助成金 最大90万円</p>			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
116 TOKYO障害者マッチング応援フェスタ 関係機関・業界団体と連携したマッチングイベントや障害者・企業の双方をサポートするイベントを開催し、障害者雇用を促進する。	百万円 158	百万円 101	百万円 57
(新) 117 持続可能な障害者雇用における業務開拓・実践事業 デジタル化の進展やニューロダイバーシティの観点から、障害者雇用の新たな可能性を開拓し好事例を発信する。	115	0	115
118 女性の雇用就業支援	1,650	1,469	181
(1) 女性再就職支援窓口等の運営 女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。	203	223	△ 20
(2) 女性再就職支援事業 再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。 女性再就職サポートプログラム (新) 合同就職面接会 等	275	276	△ 1
(3) 女性しごと応援キャラバン 女性を対象に、都内各地でキャラバン型の就業相談会を開催するとともに、ひとり親の方など、きめ細やかな支援が必要な方へカウンセリング等の就職支援を実施する。	274 規模 (83回)	201 (50回)	73 (33回)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) テレワークを活用した女性の雇用拡大事業	百万円 71	百万円 71	百万円 0
テレワークを希望する女性求職者を対象に個別カウンセリングやセミナーを実施するとともに、合同就職面接会を開催し、女性求職者と企業とのマッチングを支援する。	規模 (200人)	(200人)	(0人)
(5) レディGO! Project プラス	127	127	0
出産・子育て等を契機に離職した女性に対し、仕事と家庭の両立に協力的な企業との合同就職面接会等を開催する。	規模 (600人)	(600人)	(0人)
(6) 女性活躍推進企業等との合同就職面接会	134	134	0
非正規雇用で働く女性等に対し、女性活躍推進企業等とのマッチング機会を提供するため、合同就職面接会等を開催する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
(新) (7) 女性しごと応援ナビ	120	0	120
様々な「働く選択肢」を提示するオンラインイベントを開催するとともに、就業の悩みを解消するためのキャリアカウンセリング等を実施し、女性の就業を後押しする。			
(8) 女性従業員のキャリアアップ応援事業	290	291	△ 1
職場において女性活躍推進のための取組を進めることで会社全体で女性リーダーを生み出していくための取組を支援する。			
キャリアアップに向けた意識づけ研修	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
ネットワーク形成のための交流会	(100人)	(100人)	(0人)
企業の意識変革を促すセミナー	(500人)	(500人)	(0人)
コンサルティング・メンタリング 等	(100回)	(100回)	(0回)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(9) 女性向け委託訓練	百万円 156	百万円 146	百万円 10
<p>出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。</p> <p>規模</p> <p>3 か月訓練 (200人)</p> <p>5 日間訓練 (320人)</p> <p>e ラーニングコース (150人)</p> <p>オンラインコース (300人)</p>	(200人)	(200人)	(0人)
119 産業人材の確保・育成事業	287	287	0
<p>若者等に中小企業の魅力を発信し、就業促進を図るとともに、専門家派遣等により中小企業の人材確保・育成等を支援する。</p>			
120 中小企業の外国人材受入支援事業	558	487	71
<p>中小企業における外国人材受入を促進するため高度外国人材を世界から積極的に呼び込むとともに、企業の受入れ段階に応じて総合的かつきめ細やかな支援を実施する。</p> <p>東京外国人材採用ナビセンター 等</p>			
121 特定技能外国人雇用支援事業	156	159	△ 3
<p>人手不足に悩む特定技能分野の都内中小企業に対し外国人材とのマッチングの機会を提供し、受入準備に関するコンサルティングを実施するなど、きめ細かな支援を提供する。</p>			
122 中小企業の外国人社員に対する研修等支援事業	26	18	8
<p>中小企業の外国人社員に対する日本語教育支援に係る経費の一部を助成することで、社内における外国人社員の定着を図る。</p>			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
123 業界別人材確保オーダーメイド型支援事業 都内中小企業の人材確保を図るため、業界団体を通じて採用や育成・定着等の課題に対応した支援をオーダーメイド型で提供するとともに、各業界特有の課題解決に向けた自主的な取組に対し、費用の一部を補助する。	百万円 603	百万円 603	百万円 0
124 人材確保支援事業 中小企業の人材不足を解消するため、相談窓口を設置し、企業の人材確保に向けた総合的な支援を実施する。 人材確保相談窓口の設置 人材確保に関するコンサルティング 等	357 規模 (330社)	388 (330社)	△ 31 (0社)
125 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業 奨学金を利用している大学生等が技術者などの採用が容易でない業界に就職した場合、就職後3年間、奨学金返還費用相当額の一部を助成することで、中小企業の人材確保を支援する。	130	54	76
(新) 126 D X ・ G X 時代を担う専門・中核人材戦略センター事業 中小企業におけるD X ・ G X など課題解決に寄与する人材確保に向け、企業開拓からマッチング・定着まで一気通貫で支援する。	123	0	123
(新) 127 E S (社員満足度) 向上による若手人材確保・定着事業 若手人材の確保・定着につなげられるよう、社員満足度の向上を目指す中小企業を対象に、専門家派遣及び助成金により支援する。	179 規模 (60社)	0 (0社)	179 (60社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 128 成長産業人材雇用支援事業	百万円 924	百万円 0	百万円 924
派遣制度のスキームを活用して、一定の収入を得ながら正社員就職を目指す支援を行い、成長産業分野への人材シフトを促進する。			
129 脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業（4年度補正計上）	66	0	66
環境関連産業への人材シフトを強力に展開していくため、脱炭素など環境分野の求人企業を集めたマッチングイベントを実施する。			
130 デジタル人材確保・就職促進事業	185	185	0
デジタル分野への人材シフトを強力に展開するため、デジタル産業に特化したマッチングイベントを開催し、デジタル分野未経験者でもエントリー可能な求人に加え、デジタル中核人材の求人も開拓し、中小企業のDX人材確保のニーズにも対応していく。			
131 ものづくり産業人材確保支援事業	204	198	6
労働者派遣のスキームを活用し、派遣社員として働きながら、ものづくりの職種等を経験し、終了後に正社員としての就職を目指す。			
132 就職チャレンジ多摩事業	390	198	192
多摩地域において、セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを提供し、正規雇用化を図る。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
133 東京都地域人材確保総合支援事業 地域の実情に応じて実施する、中小企業の人材確保に向けた区市町村や商工会等の取組や、就労困難者支援等、先進的な取組を支援する。	百万円 855	百万円 870	百万円 △ 15
134 就労困難者対策 「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に基づき、就労に困難を抱える方々を支援するとともに、ソーシャルファームの創設及び活動の支援を総合的に展開する。 就労困難者特別支援事業 ソーシャルファーム支援事業 ソーシャルファーム認証審査会等の運営 ソーシャルファーム等に関する普及啓発事業	1,068	1,068	0
135 業界連携再就職支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者などを対象に、人材を確保したい業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと業界傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施する。	254 規模 (300人)	254 (300人)	0 (0人)
136 デジタル・ビジネススキル習得支援事業 しごとセンターを利用する求職者に対しオフィスソフトの操作に加え、急速に普及しているオンラインツールの習得やネットワーク関連の知識、プログラミング言語を使用しないプログラム開発手法等を習得させ、再就職を支援するとともに、社会のDX化を推進していく。	317 規模 (700人)	317 (700人)	0 (0人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
137 ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業（4年度補正計上）	百万円 122	百万円 0	百万円 122
求職者に対し、企業で導入が進んでいるノーコード・ローコードによるアプリ作成スキルを提供し、早期の再就職を後押しする。	規模 (200人)	(0人)	(200人)
138 長期失業者等に向けたフォローアップ支援	71	85	△ 14
しごとセンターで実施しているキャリアカウンセリングや職業紹介などの支援と職業能力開発センター等で行う職業訓練を組み合わせ、就業に関する総合的な支援の仕組みを構築する。			
139 雇用創出・安定化支援事業（一部再掲）	3,598	4,095	△ 497
派遣制度のスキームを活用して、一定の収入を得ながら正社員就職を目指す支援を行い、新たな安定した雇用の場を提供する。			
140 正規雇用等転換安定化支援事業	853	642	211
計画的な育成計画の策定や退職金制度、結婚・育児支援制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備や賃上げを行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。	規模 (1,900件)	(1,700件)	(200件)
助成金 1事業所当たり最大98万円			
141 就職氷河期世代リスタート支援事業	118	164	△ 46
就職氷河期世代を正規雇用労働者として採用し職場定着に取り組む中小企業に対して助成金を支給し、安定雇用を促進する。	規模 (300件)	(500件)	(△ 200件)
助成金 1事業所当たり最大95万円			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
142 働き方改革促進事業 企業が主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、必要な法知識やノウハウ等の提供、専門家によるサポートを行う。 相談窓口の設置 集中講座 専門家派遣 1社当たり最大 5回	百万円 352 規模 (1,000社) (300社)	百万円 355 (1,000社) (300社)	百万円 △ 3 (0社) (0社)
143 エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業(4年度補正計上) 専門家の派遣を受けて従業員のエンゲージメント向上や結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃上げに取り組む企業に対して奨励金を支給し、労働生産性の向上を促進する。 奨励金 1社当たり最大130万円	1,967 規模 (1,200社)	0 (0社)	1,967 (1,200社)
(新) 144 雇用関連諸制度の知識に係る普及啓発事業 企業への専門家派遣や普及啓発セミナーにより労働時間に対する収入等に係る理解を促し、人材が活躍する職場づくりを後押しする。	20	0	20
145 ライフ・ワーク・バランス推進事業 ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。	79	79	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
146 テレワーク等普及推進事業	百万円 3,937	百万円 3,182	百万円 755
<p>テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワークの導入や活用拡大に向けたセミナーやコンサルティング等を行う。</p> <p>テレワーク推進センターの運営 テレワーク導入・運用課題解決サポート事業 規模 サテライトオフィス設置等補助事業 (16か所) (16か所) (0か所) TOKYOテレワークオフィスの運営 (3か所) (3か所) (0か所) TOKYOテレワークアプリ テレワーク促進事業 テレワーク導入ハンズオン支援事業 (400社) (300社) (100社) 「テレワーク東京ルール」促進事業 小規模テレワークコーナー設置促進事業 (200件) (200件) (0件) (新) テレワーク定着促進フォローアップ事業 (800社) (0社) (800社) (新) テレワーク普及啓発推進事業N e x t 等</p>			
147 働きやすい職場環境づくり推進事業	558	557	1
<p>専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う中小企業を支援するとともに、育児・介護や病気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った企業に対して、奨励金を支給する。</p> <p>奨励金 1社当たり最大100万円</p>	規模 (600社)	(600社)	(0社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 148 ライフイベントと仕事の両立へのスキルアップ等応援事業	百万円 26	百万円 0	百万円 26
従業員スキルアップ等の制度整備に取り組む中小企業に対し奨励金や専門家派遣による支援を行い、育児等のライフイベントと仕事の両立に向けた雇用環境整備を後押しする。	規模 (100社)	(0社)	(100社)
奨励金 1社当たり20万円			
149 働く人のチャイルドプランサポート事業	141	118	23
不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進する。	規模 (300社)	(250社)	(50社)
奨励金 1社当たり最大40万円			
(新) 150 働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業	33	0	33
ライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとして、卵子凍結に関する正しい知識・認識が広まり、適切な活用が進むよう、普及啓発を実施するとともに、職場環境の整備を支援する。			
151 働くパパママ育業応援事業	1,356	1,720	△ 364
従業員の育業を奨励する企業に助成金を支給し育業しやすい環境整備を促進する。			
働くママコース	規模 (400社)	(400社)	(0社)
働くパパコース	(750社)	(750社)	(0社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
152 育業によるパワーアップ応援事業（4年度補正計上） 育業計画の作成等を通じて、夫婦交替等での育業を奨励する企業に助成金を支給し、環境整備を促進する。 パパと協力！ママコース	百万円 254	百万円 0	百万円 254
(新) 153 男性育業もっと応援事業 複数の男性従業員に育業をさせるとともに、育業しやすい職場環境の整備を行った企業に奨励金を支給し、男性育業を推進する。 もっとパパコース	規模 (200社)	(0社)	(200社)
154 男性育業促進に向けた普及啓発事業 経済団体と連携し、男性育業に対する意識啓発キャンペーンを展開し、経営者等の理解を促進するとともに、男性育業の促進に積極的に取り組む企業の事例等を発信する。	133	111	22
(新) 155 働く女性のウェルネス向上事業 女性特有の健康課題と仕事の両立をテーマにアンケートを実施するとともに、取組の好事例の発信等を通じ、働く女性のウェルネスを向上させていくムーブメントを創出する。	49	0	49

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
156 ハラスメント防止対策推進事業 パワーハラスメント等の防止やカスタマーハラスメントの対策に関する普及啓発を強化し、企業のハラスメント防止等に向けた機運醸成を図る。	56	48	8
157 職業能力の開発・向上	6,630	6,349	281
(1) 公共職業訓練	3,063	2,979	84
職業能力開発センター等 13校	債務負担 (337)	(337)	(0)
一般訓練	規模 (26,837人)	(26,797人)	(40人)
高年齢者訓練 (再掲)			
若年者能力開発訓練 (再掲)			
障害者職業訓練 (再掲)			
女性向け委託訓練 (再掲)			
能力向上訓練 等			
(2) 再就職促進等委託訓練	3,567	3,370	197
3か月訓練 (IT・福祉・事務等)	債務負担 (3,265)	(2,607)	(658)
専門人材育成訓練	規模 (11,385人)	(11,327人)	(58人)
障害者委託訓練 (再掲) 等			
158 中小企業人材スキルアップ支援事業 生産性の向上等に向けて企業が取り組む人材育成を支援するため、中小企業が従業員に対して行う集合やeラーニング等による職業訓練に対して助成する。	615	348	267
DXリスキリング助成金 等	規模 (600社)	(300社)	(300社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 159 育業中スキルアップ支援事業	百万円 22	百万円 0	百万円 22
育業を後押しするため、育業中の従業員のスキルアップを支援する企業に対し、その経費の一部を助成する。			
160 ものづくり・匠の技の祭典	275	275	0
日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するため、都内のみならず全国から優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。			
161 デジタル人材育成支援事業	1,264	1,264	0
失業中の若者などに対し、民間事業者のノウハウを活用して、デジタル関連のスキルを付与する職業訓練と、きめ細かい再就職支援を一体的に行う取組を実施する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
162 DX人材リスキリング支援事業	338	338	0
DX人材に関するセミナーの開催や相談・アドバイス等に加えDX講習も一体的に実施することで、中小企業のDX人材の育成を支援する。	規模 (250社)	(250社)	(0社)
163 成長産業分野キャリア形成支援事業	406	368	38
非正規労働者等へキャリア形成の機会を提供することで、経済活動の再開に向けて雇用の安定化と成長産業分野への人材シフトを促進する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
164 女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練事業 結婚、出産や育児等のため退職するなど、事務系の仕事の経験が少ない女性に対し、オフィスソフトの基礎的操作のほか、オンライン会議や簡易な業務アプリ開発等ができるデジタルスキル等を付与することで再就職を支援する。	百万円 212	百万円 212	百万円 0
	規模 (300人)	(300人)	(0人)
165 ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業 PCやWi-Fiを無償で貸与し、eラーニング等により、資格の取得、スキルの習得及び職業紹介等の就職支援を一体的に行うことで、ひとり親の方々のキャリア形成や就職活動を支援する。	299	230	69
	規模 (450人)	(300人)	(150人)
166 短期集中型資格取得支援訓練（4年度補正計上） 求職者等に対し、eラーニングと試験直前対策合宿を組み合わせた訓練を実施し、早期の再就職を支援する。	111	0	111
	規模 (100人)	(0人)	(100人)
(新) 167 女性向けキャリアチェンジ支援事業 非正規雇用等で働く女性のキャリアチェンジを促すため、eラーニングや受講者同士の交流等を実施し、能力開発や就職活動を支援する。	194	0	194
	規模 (500人)	(0人)	(500人)